



メインメッセージ

移民・難民・社会

世 界人口の約2.3%にあたる1億8,400万人（うち3,700万人が難民）が、母国以外で暮らしている。国境を越えた移動は、移動の理由、技能、人口構成、法的地位、状況、将来性などの多様な要素により特徴づけられる。移民と難民の43%が低所得国および中所得国、40%が高所得の経済協力開発機構（OECD）国、残りの17%が湾岸協力理事会（GCC）参加国に暮らしている。移住者を送り出す国と移住先の国はあらゆる所得レベルの国に広がっており、メキシコ、ナイジェリア、英国など多くの国が移民を送り出すと共に受け入れている。

世界的にみて、移住が開発の強力な原動力であり、数億人の移民とその家族の生活、移民が暮らす社会の向上に寄与していることが証明されている。適切な管理がされれば、移住は繁栄をもたらし、国連の持続可能な開発目標の達成に貢献する。

あらゆる所得レベルの国にとって移住が一段と不可欠に

人々は、福祉の格差拡大などの世界的な不均衡、紛争や暴力などのショックを受けて、自国を去る。しかし、移住を取り巻く環境は変化しており、今後10年間にあらゆる所得レベルの国にとって移住が一段と不可欠になる。

高所得国と中所得国では高齢化が加速しているため、人口構成の変化により労働者や優秀な人材をめぐる世界的な獲得競争が激化している。高所得国における65歳以上が人口に占める割合は2022年の時点ですでに過去最高の19%に達しており、今後この割合は上昇するとみられる。高齢者の割合の上昇は、世界経済、財政バランス、広範な社会契約を圧迫している。最も急速に高齢化が進んでいる韓国では、2050年までに、現在の4倍となる人口の6人に1人が80歳以上になるとみられる。また、多くの中所得国では出生率が急落しており、人口動態の転換期を迎えている。バングラデシュ、中国、インド、モーリシャス、メキシコ、タイ、チュニジアおよびトルコでは出生率が人口置換水準を下回り、多くの中所得国では豊かになる前に高齢化が進むとみられる。反対に、低所得国の人口は急増し続けるとみられる。世界の労働市場で顕在化する不一致を一部解消するために移住を受け入れるかどうかにより、あらゆる所得レベルの国で経済および社会がどのように進展するかが決まる。

気候変動も移動に影響を及ぼす複合的な要因の1つである。気候変動の影響が深刻な場所に居住する人の数は、世界人口の約40%にあたる35億人に上り、水不足、干ばつ、熱ストレス、海面上昇、洪水や熱帯低気圧などの極端な現象に直面している。こうした人々の経済的機会が減り、脆弱性が増し、移住への圧力が拍車をかけている。さらに、気候に対する影響により、サヘル、バングラデシュの低地、メコンデルタなど幅広い地域で居住可能性が脅かされている。一部の小島嶼開発途上国では、国の指導者がこうした影響により計画的な移住を検討せざるを得なくなっている。気候変動に起因する移動は大半が主に国内の近距離の移動に限られていたが、こうした状況が変わる可能性がある。今後数十年間に気候変動により国を超えた移動が増えるかどうか、そしてどの程度増えるかは、現在採択および実施されている世界および各国の移住政策および適応政策に左右される。

これらの要因を踏まえて、開発において十分な効果を得るために、移住を適切に管理する必要がある。現在のアプローチでは移民と国民の双方に恩恵がもたらされていないことが多い。移住先の国と移住者を送り出す国の双方において非効率が増大し、機会が失われ、人的被害につながることもある。あらゆる所得水準の多くの国で、かなり多くのグループ（場合によっては社会の広範な層）が、グローバリゼーションに関する幅広い議論の1つのテーマとして、移住に異議を唱えている。

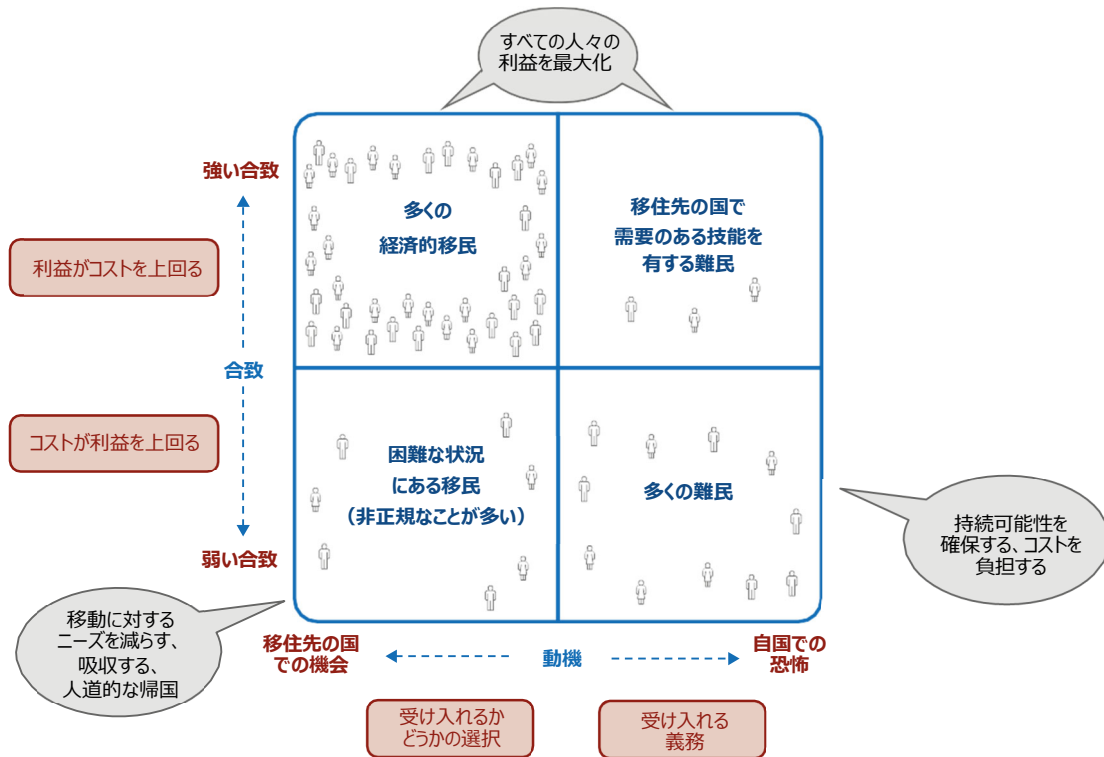
多様な移民：合致・動機マトリクス

移住は、移民、移住者を送り出す国、移住先の国に恩恵をもたらすと共にコストが生じる。これら三者が移住により好ましい成果を得られるかどうかは、移民個人の特性、移動の動機および移民が直面する政策に左右される。しかし、最も大きな影響を与えるのは、政策に関与し、誰が国境を越えるか、誰が滞在を法的に認められるか、どのような権利を与えるのか定義および規制する移住先の国である。

移住のパターンを理解し、適切な移住政策を策定するためには、労働経済学および国際法の2つの視点を用いるのが有効である。労働経済学では、移民が経済的利益を生むかどうかを決定するために、移民の技能、関連属性と移住先の国のニーズが「どの程度合致するか」に注目する。国際法は、移住先の国に対して、迫害、紛争、暴力などの「十分に根拠のある恐怖」により出身国から逃れる人々、および被害を受ける恐れなく帰国することができない人々（難民の定義）に国際的保護を提供することを義務付けている。

本報告書は、合致と動機の両方の要素を組み合わせた分析枠組みを提供する。移動は4種類に分類され、分類ごとに政策優先課題が示されている。政策立案者はこの枠組みを活用して、移住の管理方法に関して適切な決定を行うことができる（図1）。

図1 合致・動機マトリクス



出所：WDR 2023チーム

注：合致とは、移民の技能と関連属性が移住先の国の需要をどの程度合致しているかを意味する。動機は、機会を求めているか、自国での迫害、紛争、暴力などの「十分に根拠のある恐怖」が理由であるかを問わず、移動者の置かれた状況を意味する。

繁栄と開発のための国境を越えた移動

移住者を送り出す国と移住先の国は移住を戦略的に管理すべきである。移住者を送り出す国にとって、職を求めた結果の移住が自国の社会に及ぼす開発面での影響を最大限高めることが課題となる。移住先の国にとって、長期的な労働のニーズを満たすために移住の潜在力を把握し、活かす一方で、すべての移民を人道的に扱い、自国民に不安を広げるような社会的影響に対応することが課題となる。移動の4つのカテゴリーに応じて政策対応を調整する必要がある（詳細については表1を参照）。

- 技能と属性が移住先の国のニーズに強く合致している経済的移民**（図1の左上の象限）。ほとんどの移民はより良い機会を求めて移動し、移住先の国において需要のある技能および属性を提供する。これらの移民の技能が高いか低いか、文書で確認されているかどうかを問わず、これらの移動は移民、移住先の国および移住者を送り出す国に対して、開発面で大きな利益をもたらす。経済、社会、人的なコストが発生するが、通常、利益を下回る。こうした移動の場合、関係当事者の利害は概ね一致する。

政策目標：移住者を送り出す国の政策行動（送金と知識移転の促進、「頭脳流出」の影響の緩和、国外の自国民の保護など）と移住先の国の政策行動（権利と労働市場へのアクセスの提供、社会的統合の促進、影響を受ける自国民の支援など）を組み合わせることで、利益を増大させ、コストを削減する。

- 技能と属性が移住先の国のニーズに強く合致している難民**（図1の右上の象限）。一部の難民は、恐怖から逃れて移動し、機会を求めているにもかかわらず、移住先の国のニーズに合致した技能と属性を有している。こうした難民の移動は移住先の社会に、自発的移民と同様の開発面での利益をもたらす。

政策目標：権利と労働市場へのアクセスの提供、社会的統合の促進、影響を受ける自国民の支援を通じて、移住に関連する利益をさらに増大させ、受入国のコストを削減する。

- 技能と属性が移住先の国のニーズにあまり合致しない難民**（図1の右下の象限）。多くの難民は、安全の確保が緊急に必要なことから目的地を選択し、労働市場について考慮しない。また、難民の技能に対する需要が受け入れコミュニティに存在しない可能性がある。労働市場に従事することが認められず、貢献できる可能性のある技能を活かすことができない難民もいる。どのような場合であっても、国際法に基づき、難民はコストに関係なく受け入れられなければならない。

政策目標：移住先の国は難民受け入れに関連するコストを削減し、国際的に分かち合う。通常、こうした政策には、国内移動、労働市場へのアクセス、国内サービスにおける包摂性を通じた難民受け入れの財政および社会的な持続可能性の確保、および国際的な取り組みと地域の取り組みを通じた責任の共有の促進を目的とした中期的なアプローチが必要である。

- 技能と属性が移住先の国のニーズにあまり合致しない、困難な状況にある、難民以外の移民**（図1の左下の象限）。こうした移民の総数は比較的限られているが、移動は非正規で危険なことが多く、移住先の国にとって深刻な課題となる。本報告書で使用されている困難な状況にある移民という用語は、標準的な分類に当てはまらない移動状況を意味する。

政策目標：移住先の国は、移民の尊厳を尊重し、必要とする移民に対して国際的な保護を補完する形で保護を提供し、非自発的な帰国を人道的な方法で管理する。移住者を送り出す国は、移住先の国の労働市場のニーズに合致する移動を促し、移住する可能性のある人々の技能と強靱性を高めるために自国で包摂的な開発を支援することで、ニーズにあまり合致しない移動に対するニーズを減らす。

表1 主な政策提言

移民と難民のスキルに対する需要がある（強く合致）		
移住者を送り出す国 貧困削減のための移住管理	移住先の国 利益の最大化、コストの削減	二国間協力 合致の強化
<p>戦略。 移住を開発戦略の一部とする。</p> <p>送金。 貧困削減とコスト削減のために送金を活用する。</p> <p>知識。 離散者および帰国者と協力し、知識移転を促進し、グローバル経済における統合を強化する。</p> <p>技能開発および頭脳流出の悪影響の緩和。 国内と世界の労働市場において需要のある技能の教育とトレーニングを拡大する。</p> <p>保護。 海外の自国民を保護する。残された脆弱な家族を支援する。</p>	<p>戦略。 労働力のニーズを把握する。移住の役割に関する合意を形成する。政策の一貫性を確保する。</p> <p>入国および地位。 労働市場のニーズに強く合致する移住を奨励する。移民の正式な地位と権利を保証する。</p> <p>経済的包摂。 労働市場の包摂を推進する。移民が保有する技能の認定を強化する。搾取と闘い、ディーセント・ワークを推進する。</p> <p>社会的包摂。 人種的分離を防止し、サービスの利用を促進する。差別と闘う。</p> <p>自国民の支援。 社会的保護と公共投資を通じて、雇用結果と公的サービスに関して悪影響を受ける自国民を支援する。</p>	<p>二国間労働協定。 両国にとって利益となる移動を構築および推進する。</p> <p>技能開発。 国内と世界の労働市場において需要のあるスキルの開発を経済的に支援するために協力する。</p>
難民のスキルに対する需要がない場合（合致が弱く、恐怖が動機の場合）		
受け入れ国 中期的視点に基づく管理および合致の強化	国際社会 受け入れ国との費用分担	
<p>組織と手法。 関連省庁を通じて難民支援を主要な課題にする。持続可能な財政的枠組みを構築する。</p> <p>国内移動。 難民の機会に対する移動を推進および奨励する。</p> <p>自立。 難民の正規労働市場に対するアクセスを可能にする。</p> <p>国内サービスにおける包摂。 国家制度を通じて、難民に教育、医療、社会サービスを提供する。</p>	<p>責任の共有。 難民が発生する状況を防止および解決する。中期的に十分な経済的支援を提供する。再定住の選択肢を増やす。既存の主な貢献以外の支援基盤を拡大する。地域に応じたアプローチを策定する。</p> <p>解決。 「持続的な解決（自発的帰国、地域との統合、再定住）」を強化する。国家的保護および中期的な機会へのアクセスを提供する画期的な地位を確立する。</p>	
移民のスキルに対する需要がない場合（合致が弱く、恐怖が動機でない場合）		
移住者を送り出す国 困難な状況に起因する移動に対するニーズの軽減	通過国 移住先の国との調整	移住先の国 移民の尊厳の尊重
<p>強靱性。 社会的保護を強化する。国際的移住に対して国内の選択肢を作る。</p> <p>教育。 人々の選択肢を増やすことができる技能を構築する。</p> <p>包摂。 包摂的で環境に優しい開発を推進する。気候変動に対する対応を強化する。</p>	<p>協力。 移住先の国と協力し、移民を受け入れるか、人道的に帰国させる（最後の通過国の場合）。</p>	<p>尊重。 すべての移民に対して人道的に対応する。</p> <p>保護の補完。 難民でない、危険にさらされている移民を保護するために、既存の制度の一貫性を強化する。</p> <p>合法的な経路。 需要のある労働者（低技能労働者を含む）に対して合法的な経路を確立することで、移民の動機を変化させる。</p> <p>執行。 必要な帰国を人道的に管理する。密輸業者や悪質な雇用主を取り締まる。入国を処理する機関の機能を強化する。</p>
移住政策の多様化		
データとエビデンス	財政的な手法	新たな意見
<p>統合。 データの収集方法を統合する。</p> <p>エビデンスの確立。 政策立案に情報を提供する新たな調査方法へ投資する。</p> <p>オープンデータ。 データの利用拡大により調査を奨励する一方で、移民と難民のプライバシーを尊重する。</p>	<p>新たな手法の開発および拡張。 難民受け入れ国を支援するために、中期的な手法を開発する。労働市場のニーズにあまり合致しない移民を受け入れる低中所得国に對外支援を提供する。</p> <p>既存の手法の強化。 民間部門の関与を奨励する。移住者を送り出す国が開発に移住を活用するのを支援する。二国間協力および地域協力を奨励する。</p>	<p>影響を受ける国。 共通の課題に直面する諸国の連携を構築する。</p> <p>国内のステークホルダー。 意思決定プロセスに幅広いステークホルダーの参加を促す。</p> <p>移民および難民の意見。 移民および難民の意見を取り入れるために、代表および説明責任の制度を確立する。</p>

出所：WDR 2023チーム